

平成 29 年度決算

財務書類

平成 31 年 3 月

東郷町

1 はじめに

本町を含む地方公共団体の会計においては、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義会計（単式簿記）を採用しています。

一方、現金主義会計では、資産や負債、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金など）の把握ができないという欠点があります。

そこで、本町では、現行の現金主義会計を補完する資料として、発生主義会計（複式簿記）を導入することとし、公共施設更新必要額などの将来における負担の見える化を図ります。

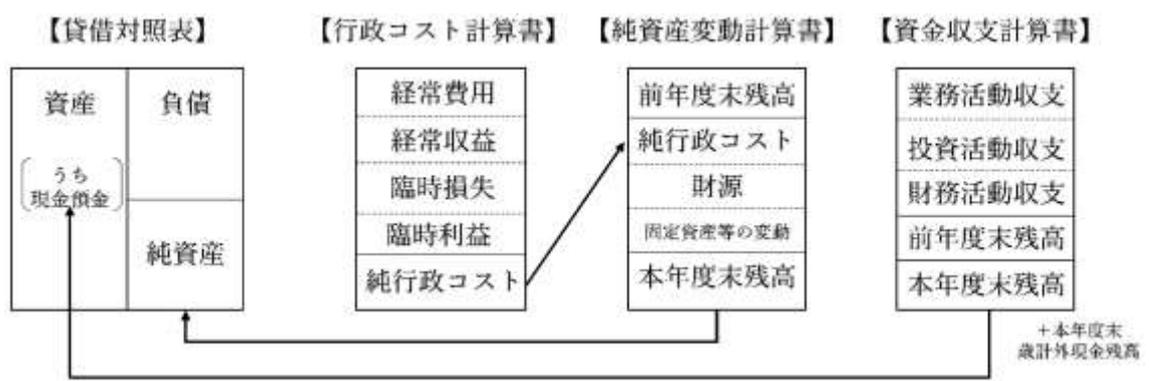
本町は、これまで、総務省改訂モデルによる財務書類を作成していましたが、平成28年度会計から、統一的な基準による地方公会計制度に則した財務書類を作成します。

2 財務書類について

本町では次の4表で構成します。

表名称	概要
貸借対照表 (略称：BS)	基準日時点における財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。
行政コスト計算書 (略称：PL)	会計期間中の費用・収益の取引高を表しています。なお、現金収支を伴わない減価償却費等も費用に計上しています。
純資産変動計算書 (略称：NW)	会計期間中の純資産の変動及びその内部変動を表しています。
資金収支計算書 (略称：CF)	資金利用状況及び資金獲得能力を表しています。

3 財務書類の相互関係について



4 分析

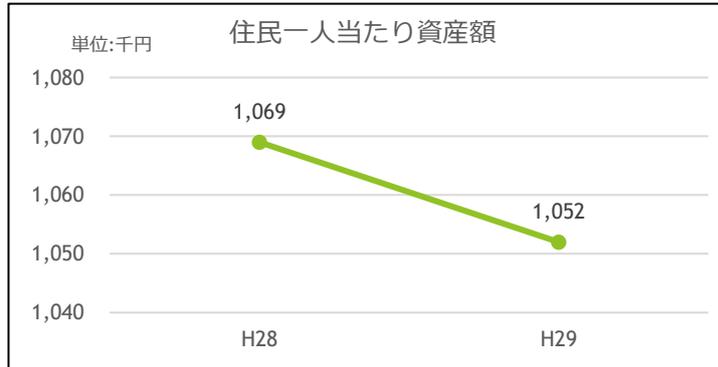
ここでは、財務書類から読み取れる情報から、本町の財務状況等について、掲載しています。

なお、分析は、一般会計等を対象としています。

(1) 資産形成度

ア 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり資産額とすることで、わかりやすい情報として表しています。



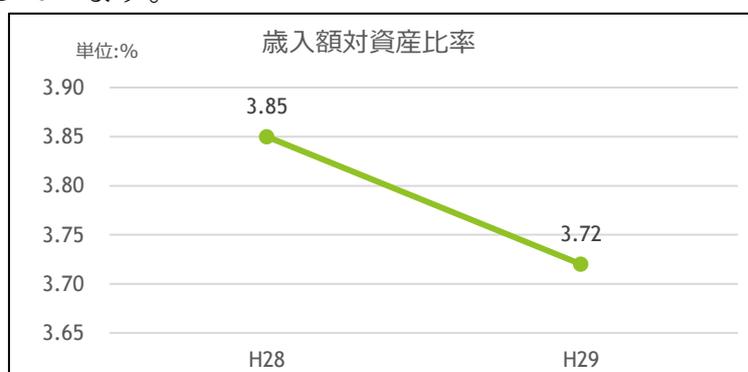
	資産の部合計	住民基本台帳人口
H28	46,256,271 千円	43,280 人
H29	45,768,086 千円	43,525 人

【計算式】 資産の部合計 (BS) ÷ 住民基本台帳人口

※住民基本台帳人口は、各年度3月31日現在の人口（外国人含む）で、以下の指標でも同様です。

イ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

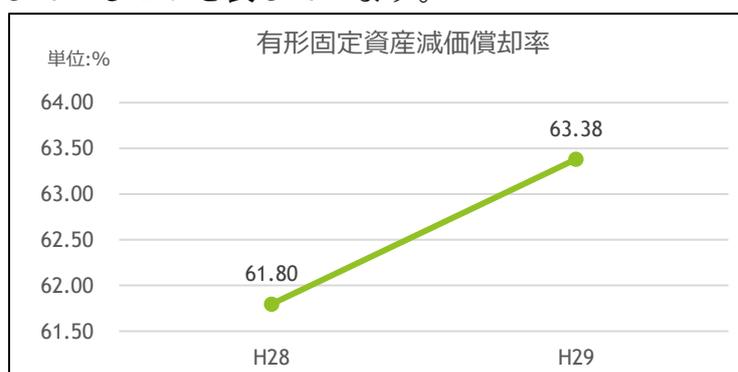


	資産の部合計	歳入総額
H28	46,256,271 千円	12,007,916 千円
H29	45,768,086 千円	12,276,157 千円

【計算式】 資産の部合計 (BS) ÷ 歳入総額

ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。



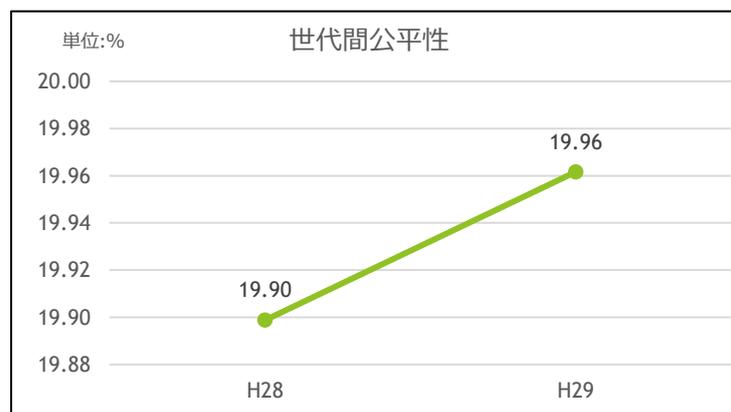
	減価償却累計額	有形固定資産合計	建設仮勘定	土地
H28	33,086,743 千円	43,200,199 千円	87,034 千円	22,657,874 千円
H29	34,198,993 千円	42,818,033 千円	112,370 千円	22,947,152 千円

【計算式】 減価償却累計額 ÷ { (有形固定資産合計 - 建設仮勘定 - 土地) + 減価償却累計額} ※いずれも BS

(2) 世代間公平性

ア 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を表しています。



	地方債等	有形固定資産合計	無形固定資産合計
H28	8,609,564 千円	43,200,199 千円	66,595 千円
H29	8,562,884 千円	42,818,033 千円	78,758 千円

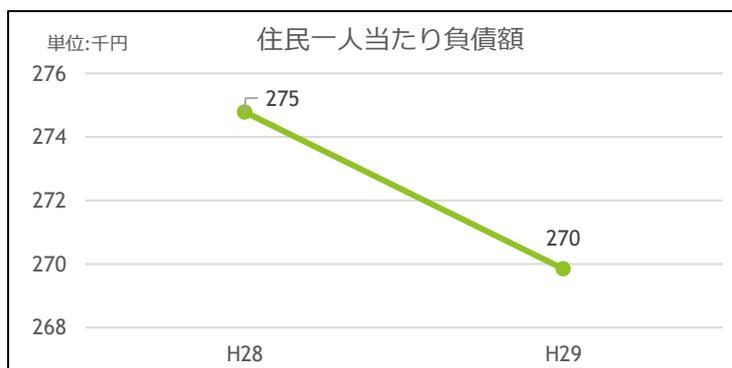
【計算式】 地方債等 ÷ (有形固定資産合計 + 無形固定資産合計)

※いずれも BS

(3) 持続可能性

ア 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり負債額とすることで、わかりやすい情報として表しています。

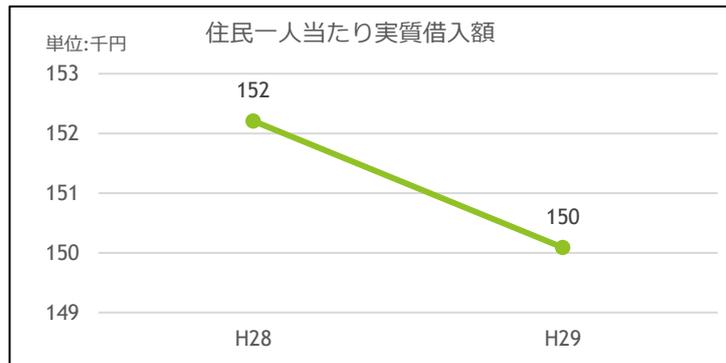


	負債の部合計	住民基本台帳人口
H28	11,892,703 千円	43,280 人
H29	11,744,982 千円	43,525 人

【計算式】 負債の部合計 (BS) ÷ 住民基本台帳人口

イ 住民一人当たり実質借入額

地方債残高から基金等を控除した実質借入残高を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり借入額とすることで、わかりやすい情報として表しています。



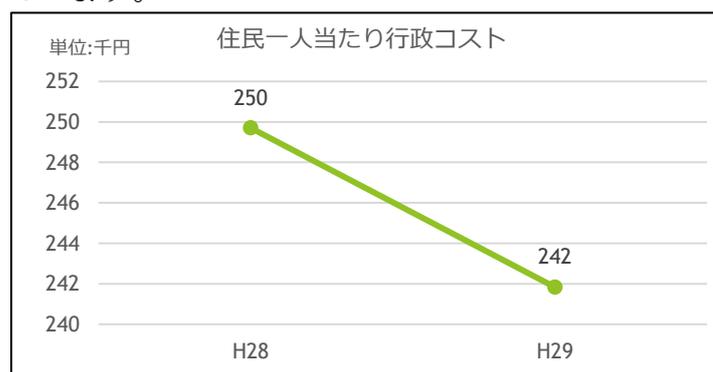
	地方債等	基金等	住民基本台帳人口
H28	8,609,564 千円	2,021,938 千円	43,280 人
H29	8,562,884 千円	2,030,300 千円	43,525 人

【計算式】 (地方債等 (BS) - 基金等 (BS)) ÷ 住民基本台帳人口

(4) 効率性

ア 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書 (PL) で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストにすることにより、行政活動の効率性を表しています。



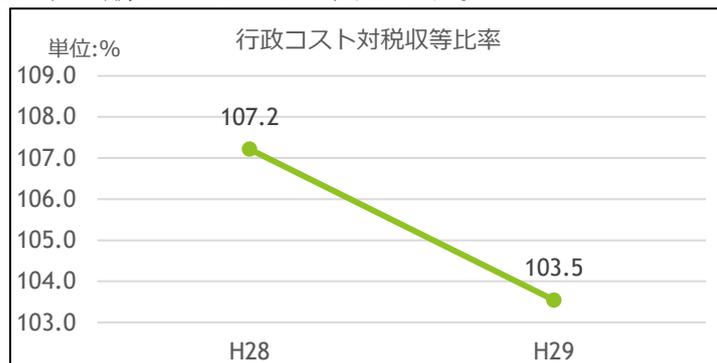
	純行政コスト	住民基本台帳人口
H28	10,807,239 千円	43,280 人
H29	10,525,887 千円	43,525 人

【計算式】 純行政コスト (PL) ÷ 住民基本台帳人口

(5) 弾力性

ア 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表しています。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。



	純行政コスト	財源
H28	10,807,239 千円	10,079,871 千円
H29	10,525,887 千円	10,165,384 千円

【計算式】 純行政コスト (PL) ÷ 財源 (NW)